

北九州市教育委員会事務点検・評価報告書（概要）

1 制度概要・目的

【根拠法令等】

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 27 条（平成 19 年 6 月改正）

【目的】

教育行政の執行状況を教育委員会自らが事後に検証すること

教育委員会が地域住民に対する説明責任を果たすこと

2 実施方法

点検・評価の実施方式、報告書の様式等は、各教育委員会が決定。

本市においては、子どもの教育にかかるものについては、「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」に掲載された施策の進捗状況について、また、生涯学習にかかるものについては、「北九州市生涯学習推進計画」（平成 23 年 7 月策定）に掲載された施策の進捗状況について点検・評価を実施。

| | |
|-------|--|
| 実施単位 | ➤ 「心の育ちの推進」など 15 施策 |
| 評価の方法 | ➤ 原則として、プラン策定時に施策ごとに設定した指標により評価 ➤ 施策全体の取組み状況についても評価に反映させるため、施策の構成事務事業の状況（計 144 事業）も踏まえて評価 |
| 評価の結果 | ➤ 施策ごとにプラン進捗の状況を、「A（大変順調）」、「B（順調）」、「C（やや遅れ）」、「D（遅れ）」の 4 段階で表示 ➤ 参考として、構成事務事業の状況（目的達成状況）も表示 a: 大変順調 b: 順調 c: やや遅れ d: 遅れ |

学識経験者から点検・評価の結果に対する意見を聴取

福岡教育大学 教育学部教授 井上 豊久氏

北九州市立大学 文学部准教授 恒吉 紀寿氏

【参 考】

《地方教育行政の組織及び運営に関する法律》

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 27 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 3 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

3 点検・評価の結果概要

「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」及び「北九州市生涯学習推進計画」に掲載されている教育委員会所管の 15 施策に沿って、点検・評価を実施した結果、1 施策が『大変順調』、14 施策が『順調』という結果であった。

| 施策名・評価結果 | 実績・成果(評価)の考え方 |
|---|--|
| 施策1 心の育ちの推進 B | 教育活動全体を通じた道徳教育の充実や人権教育に取り組んでおり、「道徳に関する保護者・地域への授業公開の実施率」はほぼ 100%となっている。また、「あいさつの取組みを学校評価に取り入れその改善に努めている学校の割合」は小中学校とも 100%を達成した。「いじめに関する実態調査(アンケート・面談)」を全市一斉に実施し、より丁寧な把握に努めた結果、いじめの認知件数は大幅に増加したが、実態調査で認知されたいじめは、児童・生徒に対する指導や保護者を含めた話し合い等により全て解消したことなどから、『順調』と判断した。 |
| 施策2 確かな学力の向上 B | 全国学力・学習状況調査結果では、全国平均をやや下回ったものの、国語や算数、数学などの一部では、その差が縮まった。また、観点度別到達度学力検査では、一部の教科が全国平均を上回るなど、授業改善の効果が表れている。また、読書活動については、「学校における読書活動推進モデル事業」の拡充や「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」を推進するなど、学校・家庭・地域の連携が進展していることなどから、『順調』と判断した。 |
| 施策3 健やかな体の育成 B | 全国体力・運動能力、運動習慣調査結果では、全国平均に達していない項目が多いが、本市比較では前年を上回る項目もあり、少しずつではあるが、成果が表れつつある。また、学校における食育推進事業では、「北九州スタンダードカリキュラム 小中一貫ダイジェスト」の中にも食育を位置付けたことにより、給食だけでなく、教科等における食育においても充実してきていることなどから、『順調』と判断した。 |
| 施策4 子どもの意欲を高め、特性を伸ばす教育の推進 B | 環境教育については、新規事業として「北九州市環境キャラバン」を実施し、次世代の環境リーダーの育成を図ることができた。また、持続可能な社会の担い手を育む教育の拠点としてユネスコスクールの加盟(中学校1校)が認定された。英語教育については、小学校低中学年の授業に外国語指導助手(ALT)を配置し、交流活動を通じて、外国語活動を高める取組みを行った。幼児教育の充実では、保幼小連携の推進のため、プログラム「つながる」2、3号を作成した。幼稚園の学校評価の実施園数が微増にとどまっているが、保幼小連携アンケートでは、9割以上で連携事業が実施されていることなどから、『順調』と判断した。 |
| 施策5 特別支援教育の充実 B | 児童・生徒の増加に伴う特別支援学級や通級指導教室を整備するとともに、特別支援相談センターへ臨床心理士の資格を有する専門相談員の配置や特別支援学級への市費講師の増員など、特別支援教育の体制の充実を図った。また、東部地域における特別支援学校の整備では、基本計画書を作成した。特別支援教育コーディネーター養成研修受講者数は目標に達しなかったが、修了者は、各学校で校内の特別支援教育の推進役として活躍していることなどから、『順調』と判断した。 |
| 施策6 信頼される学校・園経営の推進 B | 35人以下学級編制の実施を小学校3年生まで拡大し、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において実施した。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置など学校への支援を効果的に行った。さらに、小中一貫・連携教育の推進については、平成24年度に「北九州市小中一貫・連携教育基本方針」を策定するとともに、学校の手引きとなる「北九州市小中一貫・連携教育基本方針&関連資料集」を作成・配布し、平成25年度からの全市的实施に向け取り組んだ。また、土曜日授業を実施し、保護者や地域に開かれた学校づくりを推進したことなどから、『順調』と判断した。 |

〔評価基準〕 A:大変順調 B:順調 C:やや遅れ D:遅れ

| 施策名・評価結果 | 実績・成果(評価)の考え方 |
|--|--|
| 施策7 教育環境の整備 B | <p>「学校耐震事業」は平成 27 年度耐震化完了を目指し、平成 24 年度に 31 校の耐震化が完了した。また、「学校の大規模改修工事」は、平成 27 年度までの間は一時的に実施規模を縮小することとなったため、着手した学校が 4 校にとどまった。夏の暑さ対策のため、小学校 6 年生及び中学校 3 年生の普通教室等に扇風機を設置するなど快適な教育環境の整備を行った。さらに、学校の体育館が災害等の避難所として使用しやすいよう、トイレのバリアフリー化など防災機能を高める改修を行ったことなどから、『順調』と判断した。</p> |
| 施策8 家庭における教育・生活習慣づくりの充実 B | <p>家庭教育学級参加者数は減少したものの、全ての市立幼稚園、小、中、特別支援学校で開設し、私立幼稚園、保育所での実施箇所数も増加した。また、基本的な生活習慣の定着に向けた取組みとして、家庭教育リーフレット「きほんのき」の3歳児の保護者への配布や「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業の対象を私立幼稚園にも拡大実施した。さらに、「子育てサポーター」が 1,178 名に達し、市民センターのフリースペースや育児サークルなどで親子の居場所づくりや親同士の仲間づくりに力を発揮するなど、保護者の子育てに対する不安軽減に寄与したことなどから、『順調』と判断した。</p> |
| 施策9 地域と連携した学校運営の実現 A | <p>教育委員会広報紙「北九州市の教育 未来をひらく」を発行し、児童生徒の保護者、教職員、市民センターに配布するなど、教育情報を地域に発信した。スクールヘルパーに関しては、学校支援地域本部やブックヘルパーなどの活動校数の拡大を進めた結果、延べ活動人数は、121,548 人であり、平成 25 年度の目標を一年前倒し達成した。また、「学校支援地域本部事業」を 7 校から 14 校、「学習支援型アフタースクール事業」を 5 校から 7 校にそれぞれ拡大して実施した。さらに、本市始まって以来の画期的な取組みである「経済界と連携した学校支援モデル事業」を 11 校で実施したことなどから、『大変順調』と判断した。</p> |
| 施策10 地域における教育活動の充実 B | <p>市民センターで実施する「地域・子ども交流事業」等で、参加者数は目標を上回ったが、「生活体験通学合宿」は、実施館が減少している。有害情報から子どもを守る事業として、全校園を対象とした学校非公式サイトの調査・監視を実施し、3,882 件の有害情報を発見した、また、教職員への研修や保護者へのリーフレットの配布などを通じた啓発に取り組んだことなどから、『順調』と判断した。</p> |
| 施策11 学習機運の醸成・情報提供と相談体制の整備 B | <p>新たな取組みとして、市民センター館長等を対象とした研修を行い、生涯学習事業推進の必要性や地域づくりと生涯学習のあり方を学んだ。学習情報の提供については、市民センターだよりの発行、市民センターごとのホームページや市ホームページにより行った。また、講師やボランティアの情報をホームページで紹介している「人材バンク」の登録者数は、目標の約 88% に達していることなどから、『順調』と判断した。</p> |
| 施策12 市民一人ひとりに対する多様な学習機会の充実 B | <p>市民センターで企画、実施している生涯学習市民講座の参加者数は目標の約 93% であった。新たな取組みとしては、市や企業等が行う出前講座情報を集約し、市民センターでの講座の企画に役立てられるようにした。このほか、青少年の体験活動の充実、家庭における教育力向上を目的とした「家庭教育学級」や、人権問題について正しい認識と理解を深めることを目的とした「企業研修」「人権学習講座」、地域スポーツの振興及び児童の安全な遊び場の確保を目的とした「学校施設開放事業」の実施など、全体として順調に実施されていることから、『順調』と判断した。</p> |

【評価基準】 A: 大変順調 B: 順調 C: やや遅れ D: 遅れ

| 施策名・評価結果 | 実績・成果(評価)の考え方 |
|--|---|
| 施策 13 地域活動をリードする人材の育成・学びの成果の活用 B | 新たな取組みとして、「地域デビュー支援事業」を実施し、これまで市民センターをあまり利用していなかった団塊世代等の市民が地域デビューする機会をつくった。また、市民の自発的な活動を支援するため、社会教育関係団体等の自主的な学習活動に対し補助金を交付する「ホット学びたい市民講座支援事業」を実施し、30 団体に交付予定のところ、それを上回る申請があり、35 団体に補助金を交付した。高度で専門的かつ多様な学習機会を提供する「北九州市民カレッジ事業」も予定どおり実施したことから、『順調』と判断した。 |
| 施策 14 学習を支える体制づくりと環境整備 B | 生涯学習推進コーディネーターの全館配置を目指し、研修会を実施したが、配置は72 館にとどまっている。生涯学習（総合）センターは、施設の耐震化及び長寿命化のための工事等を実施した。また、博物館等の生涯学習関連施設では、企画展等の実施により魅力を高めた結果、入館者数が増加している。生涯学習活動をリードする人材を育成する「生涯学習指導者育成セミナー」は、NPO と協働で開催しており、セミナーの修了者は、地域で生涯学習活動のリーダーとして活動を始めており、成果があったことから、『順調』と判断した。 |
| 施策 15 学校教育、家庭教育への支援や学校、家庭、地域の連携強化 B | 家庭教育学級参加者数は減少したものの、全ての市立幼稚園、小、中、特別支援学校で開設し、私立幼稚園、保育所での実施箇所数も増加した。また、「学校支援地域本部事業」、「学習支援型アフタースクール事業」の実施により、地域をあげて学校の教育活動を支援し、学校との連携が深まった。この他、「北九州の企業人による小学校応援団」との連携による学校支援に新たに取り組んだことや、市民センターでの子ども交流事業や体験活動事業への参加者数も目標を上回ったことから、『順調』と判断した。 |

【評価基準】 A:大変順調 B:順調 C:やや遅れ D:遅れ

【学識経験者の主な意見】

施策 4 子どもの意欲を高め、特性を伸ばす教育の推進

「保護者のための部活動リーフレット」が配布・活用されたことは、今後の検証が必要とはいえ、評価できる。最近、大きな課題となっている体罰防止についての取組みは従来の内容に加えて行うことが、緊要であろう。環境学習に関しては継続して行われている「環境体験科」や「エコツアー」は北九州市独自の取組みとして体験学習を重視するなど評価できる。

施策 9 地域と連携した学校運営の実現

スクールヘルパーは目標を上回り、延べ活動人数は前年度からさらに増加した121,548 人の実績となっており、北九州市の教育事業において特色ある成果をあげている。内容も安全・教育活動支援に加え、読書活動支援「ブックヘルパー」、「学校支援地域本部事業」での活躍なども加わり、多様となってきているが、今後は課題や改善点を明確化し、地域・保護者の参画をさらに促進するとともに、さらなる力量形成のための取組みも求められよう。

施策 13 地域活動をリードする人材育成・学びの活用

地域活動につながる講座やボランティアの活動は、ほぼ計画通りに進展している。「地域デビュー支援事業」など、各館が工夫を凝らして企画実施する事業を促進するなど目的を明確化した事業の実施・相談をしていくことが効果的である。メニューや事業を提示・説明して、地域活動の充実につながる活動の充実を図ってほしい。